

第2回 被災地域における在宅就業等支援対策に関するワーキンググループ 議事録

1 日 時 平成24年7月30日(月) 14:59~16:13

2 場 所 復興庁内 1階会議室

3 出席者 小出座長、五十嵐構成員、大関構成委員、岡野構成員、高橋構成員、谷構成員、東海林構成員、中津川構成員、濱田構成員、船井構成員、森島構成員

4 議題

- (1) 意見交換
- (2) その他

5 議事

○小出座長 大変お暑い中お集まりいただきまして、ありがとうございます。第2回「被災地域における在宅就業等支援対策に関するワーキンググループ」を始めたいと思います。

前回、かなり皆さん方が現場でどういうことをされていて、どういう問題があるかという中で、特に公と民との連携の在り方が何らかの必要性があるのではないかとということが述べられてきています。

その中で、どのぐらいの被災者を対象にしてやらなければいけないのか。あるいは就業なのか、雇用というか、仕事をつくるのか、雇用するののかという問題も中で出てきているような気がします。現在、発足してから随分、我々が問題意識を持ってこういう活動をし始めてからかなりの月日が経ってきて、進行状況を見ると余りよくは好転していないとか、ますます悪くなるのではないかとという危惧もされている中で、今回は8月7日に正式な協議会がございますので、そこで最終的な提案をしていきたいと思っています。

今日はそのために、各社の皆様方がどういうことをやればいいのかということの確認をしたいと思っています。

今から各社の皆様方に順不同に御意見を伺っていきますけれども、とりあえずはいまいちどの確認として、現在、雇用あるいは就業の中でどういう問題が起こっているのかということ。それに対して、どういう対策、どういう施策をするべきかということ。特に公と民との関わり合いの仕方のようなところに焦点を当てて、少し議論をしていただければありがたいと思っています。

それでは、順不同になってしまって、後で文句が出るかもしれませんが、とりあえず就業支援のために現場でやられていて、特に女性の就業支援ということが非常に重要な課題になってきているわけですが、その中で、現在どういうことをやられていて、特に今、一、二次産業は復興するまでに非常に時間がかかるということで、その間をどう支え

るかという問題が非常に課題になってきている。特に教育とか訓練という問題と就業という話が非常に密接に関係してくるということでございますので、とりあえずは筆頭の五十嵐さんから御意見を伺いたいと思いますけれども、よろしく願いいたします。

○五十嵐構成員　こんにちは、五十嵐でございます。

第1回の協議会とワーキングの議事録を改めて読み直してから来たのですが、まず今、先生からの御質問、御指摘の前に、今回この会議で提言できるとしたら、公と民との連携という先生のお話と絡めて考えてみると、被災地において課題というのがいろいろなことが課題なわけですが、この場で議論するとすると、復興支援ということと、産業復興ということ、それと就労支援、雇用確保。就労支援と雇用確保は両面だと思えますけれども、その3つの局面がなかなか一体的に進んでいないという現状があるということですね。

恐らくそれは時間的な問題もあるとは思いますが、もう一つは、やはり予算の付き方はそれぞれ予算が付いているんですね。それを批判するのではなくて、せっかく付いた予算をどうやって組み立てるか、組み合わせるかということが必要なのですが、従来であればそれは市町村なり県がやってきた。ところが、今、市町村というのは被災していて、とてもそこまで手が回っていないというのが現状なわけです。

そういう中で、我々のような民間ができるというと、せめてその横ぐしのお手伝いができるだろうと。あるいは横ぐしと一緒に考えるという、まさに官民連携のところで、うまくある予算と現場でやらなければならないことの組み合わせ、構築を我々自身この会議の中でも議論して提言できるという位置づけかなと思っています。

特にこの会議の中では、就労支援、特に在宅就業も含めて就労支援ということですが、私たちが在宅就業を北海道で展開していて、先生のおっしゃっていただいたことで、女性の就労先ということで考えてみると、被災地を全部調査したわけではないんですが、伺ってみると結構女性はいろいろなパートに出て仕事をし出している方たちも結構いらっしゃる。それから、行政にもそういうパートで女性の方々が来ているということもあるのですが、やはりそれがパートの範囲でとどまっているということが、1つの課題として言えると思います。

そうすると、やはり女性、特にひとり親の方でハンディを負っているような方たちの就労を支援するためには、幾つかの仕事を組み合わせることも一つ、これはすべてではなくてワン・オブ・ゼムという形で必要なんだろうと思います。

そのときに、大きなことが3つぐらいあって、1つは今おっしゃっていただいた教育訓練が必要ということと、2つ目には営業活動、営業することが必要です。それから、実際に仕事をしてもらおう上でも、前回も申し上げたのですが、通訳とか、でき上がった仕事をきちんと確認する、検品する体制がとても重要です。仕事があるので直接在宅で仕事ができるわけではなくて、在宅で仕事ができるように仕事を分けて、また分けた仕事を組み立てる、やり直す、組み立て直すことがとても重要なんです。

そうすると、そこに人手がかかるんです。それは、在宅でグループをつくって、そこでできる場合もありますし、そうではなくて、その営業活動をする人や仕事を構築したり通訳したりする人たちが雇用されていることが必要なわけです。そういう全体の組み立てが、この中でできないかと考えています。

先日も被災地の方のコンサルタントの方と話をしていたのですが、やはり相当忙しくなっていて、現場では仕事はあるけれども、では、そういう忙しい方たちがすぐに被災地の在宅のお母さんとか、被災された方々に仕事を出せる状況かという、そういうわけではないので、その方たちの忙しいところの一部の仕事を手伝う形で仕事を更に振り分けていく仕組みが必要だし、できるのではないかと考えています。

とりあえず、以上です。

○小出座長 ありがとうございます。

そこで、在宅雇用に絡むいろいろな周りの総合的な体制、特に仕事をあっせんしたり、仕事を取ってきたり、そういう人たちも雇用していくという全体的な中でやらなければならないし、当然それには訓練も入ってくるということなんだけれども。

あともう一つは、なかなか難しそうなんだけれども、いろいろな予算が付いてはいるんだけれども、それを横ぐし的にどう使うかという話なんだけれども、もう少し何か補足して説明していただけますか。

○五十嵐構成員 前回も厚労省の方から御説明いただいた雇用対策事業、これは雇用対策事業のお金で使えるわけですが、その中で一部経産省のグループ何とか資金というのも使えるということがあったり、それから、例えば私は厚労省の、特に介護の方があれなので、介護の方でも介護施設を再生する予算は小さいのですが、介護だとか障害だとか地域でいろいろな場に見える、共生事業として使える、共生といういろいろな人たちが使えるような仕組みをできるためのお金があるとか、でも、現場で困っているのは介護施設がなくなっているとか、ヘルパーさんがいなくなっているわけですが、予算を細かく見ていくと、つなぎ合わせていくと組み立てができるものが結構あるということです。

そうすると、そこに今のようにハードの予算が別にあって、そのハードを使うことで地域の介護とか子どもの育成にも使えて、そこには仕事もできるし、そこに仕事を出すために、また地域でどう支え合うかということも可能になってくるわけです。そういう意味で、横ぐしというか組み合わせで使えるものはあるだろうと考えています。

○小出座長 それでは、その次に岡野さん、今の状況が時間を持っていけば持っているほどよくない状況にあって、非常にスピードが重要になってくると思うのですが、今やられている中で、どういう観点でやられているかという話を中心にしてください。

○岡野構成員 日立の岡野でございます。

私も復興関連のお仕事ということで、専門的にやらさせていただいていて、岩手、宮城、福島にはよく通っておりますけれども、やはりまだまだ復興というよりも復旧事業の方が、

どうしてもメインになっているなどというのは実感しております。

もう発災して1年強経ちますものですから、なかなかそうすぐには仕事を創出するのは難しいことも十二分に承知しているところですが、やはり何とか、まず被災された方々のお仕事を創出していくんだということを、まずスピード感を持ってやっていかないといけないのではないかとというのは実感して思っています。

とりわけ、ひとり親のお母様方等々は、やはり制約条件があって、なかなかお仕事をしなくてもできないというようなお話も聞いておりますので、そういった御苦勞をされている方々の就労支援を達成するために、一刻も早く雇用の創出を、勿論、官の皆様の御支援も賜りながら、スピード感を持ってやっていくことが必要ではないかと考えております。

○小出座長 どうもありがとうございました。

実際に在宅就労とか女性の就業支援で業務をやられていて、その中では業務の量という問題と、業務の質というかお金ですね。要するにお金が幾ら入ってくるかというところが、両方とも非常に重要な課題になるかと思いますが、その辺でTBS（東京ビジネスサービス）の森島さん、何か御意見ございましたらお願いします。

○森島構成員 東京都ビジネスサービスの森島です。

私ども10年前から女性のための在宅就労をずっと行っておまして、また、障害者の方の在宅就労もやっております。また、3年ぐらい前から厚生労働省がしている在宅就労支援も、今、3件ほど地元の企業さんと一緒になって関わらせていただいているんですけども、今までで3つ問題点があると思ひまして、1つは確保されていると思うのですが、在宅でやるとなればセキュリティの問題ですけれども、これが一つ大きな問題だと思ひます。ただ、これに関しては、現在、IT関係が非常に進んでいまして、例えば画像分割の仕組み、もしくはマスキングの仕組みとか、そういうシンクライアント方式を使つての入り力がどんどん進んでいます。

あと問題なのは、仕事の量ですね。それと雇用という問題。在宅ワークに関しては、すべて請負ということが一番問題になっていまして、ある程度の熟練をしないと稼げないとか、一定の収入が得られないということが一番問題です。

今回もひとり親家庭の方の訓練事業とか、そのときの基礎訓練手当、応用訓練手当もあるんですけども、それが終わったら、すべて請負になってしまいますので、すべてコストに依存するということが一番大きな問題ではないかと思ひています。

そうすると、私どもも一応ハイテク、ハイレベル的な、例えばプログラミングとか、ホームページでも一部あるんですけども、大半はローレベル的なデータ入力、あと文書入力の仕事を中心として、その中でもいろいろな数字だけの仕事もあれば、漢字を打つような文書入力もあれば、それから、入力の仕様を把握しないとできない入力もあれば、熟練者によって非常に差が付きやすい。極端に言えば3倍、4倍の能力差が付いてしまうんです。そうしますと、その仕事の適性もありますし、一番苦勞するのは適性の中で成果物が非常に重要になってきますので、成果物の検品作業、どうしても成果物が悪いともう一回

やり直しさせられたり、もう一回訓練をし直したり、そういうこともしなければいけませんので、非常に手間暇かかる仕事なんです。

今までの話し合いの中で、1万人の雇用を創出していくとなれば、もう民間だけの仕事だと無理があると思います。やはり大量に出るとなれば公的な国からの仕事の創出が必要ではないかということと。

それから、先ほども申しましたように、すべて請負ですから、今回の被災地に関しては、在宅雇用、もしくはサテライトオフィスのような雇用が必要になってくるのではないかと思います。

ですから、ある程度の最低賃金を守りながら雇用していく。ある程度能力のある方は、それ以上稼ぐ仕組みが必要になってくるのではないかと思いますので、今の3点を是非やっていただきたいと思っているのが現状でございます。

以上です。

○小出座長 どうもありがとうございました。

前回もお話ししていただいたのですが、実際に現場で、今、就業という話をしていただいているんだけど、今度は教育訓練の関係で話をさせていただきたいと思いますが、実際に現場で雇用、産業をつくろうとしていて、その間に若い人は逃げて行ってしまうので、それを押しとどめたり、あるいは将来の町をつくっていくための人材教育ということでやられている、アイ・ビー・エムの大関さん、お願いいたします。

○大関構成員 アイ・ビー・エムの大関です。

私は、被災地の中でも特に石巻市に行っているのですが、石巻市の視点が大きくなってしまいかもしれないのですが、まず最初に、それこそ一昨日ぐらいですか、東北の景況を上方修正のような話が出ていましたが、やはり東北全体としてはそうなのかもしれませんけれども、依然として沿岸地域の方は厳しい状況にあるというのが、石巻市にいて感じることであります。

理由としては、このワーキングでもよく言われていることですが、物理的に企業は流されているですとか、この会の趣旨にも合うとは思いますが、実際にほかの施設、介護施設だとか、保育施設だとか、そういったものがないので働きたくても働けないような状態が、物理的なハードウェアがないので数年間続いてしまっているという状況がまだありますということです。

その中で、やはり今、石巻市さんと地元の企業さんといろいろ議論している中で、この状態が長く続くと市からどんどん人が流出してしまうおそれがあると。よく言われていることですが、住民票はまだ残っているけれども、事実上人はいませんということが起きているので、これが本当に出て行ってしまふことをとても懸念しています。

そのためには、やはり将来を見ないといけないので、数年経って企業だとか、施設だとか、そういったものが復旧してきて、自分たちが働ける、今までどおりの生活ができるというのを、ある程度おぼろげながら見えるわけですけども、その間をブリッジするよう

な仕組みが必要だということを、今、コンソーシアムを組んで、小さくても始められないかということを経験しております。

これも、地元には今、がれき作業とかそういったものはあるので、そういった意味での景況感はあるのですが、それでは働けない人とかも多いので、できればICTとかを活用して、在宅だとかいろいろな方法、多様な就業方法を使って、幅広く就業の機会をつくることできないかということを経験しているところであります。

○小出座長 どうもありがとうございました。

もう一人、同じように仕事ということで、実際に民間で活躍されているNECの高橋さん、御意見がございましたらお願いいたします。

○高橋構成員 NECの高橋でございます。

今の話で、今回の在宅就業ということで、実際に仕事をどういうふうにつくっていくかといった点で、最初の協議会で大臣が地図データ等の整備というお言葉も発せられたと思うのですが、実際、地図の整備にかけるには、無論ある程度専門的な知識であるとか技術が必要になるだろうと。先ほどいろいろ各社さんから御意見を伺った上でも、やはり長期的にこれから就業を生まないといけないということを考えると、ある程度量的なものも考慮して、ただ、先ほどのように能力に応じて個人差が出てしまうと、やはり生産性の問題もありますし、あとは品質の問題もあります。

民の力だけでは非常に難しく、大きな雇用は生み出せないだろうということで、協議会の中でもいろいろ頭を使って考えていたのですが、最近ですと図書の関係で、今、自治体側が電子書籍というようなキーワードも出ています。まだ、これは本格化しているわけではないのですが、昨年は札幌市さんなどがいろいろな実証実験をされて、電子書籍化ということで、将来的にデジタルコンテンツに関して、そういったデジタル化するための仕事が、雇用が出てくるのではないかという期待もあります。

ただ、現実的には、これに関しては著作の権利の問題だの何だのということもありますが、札幌市さんが今、実際研究をしている中では、実は著作権フリーの、郷土で持っている資料関係ですとか、情報誌の関係ですとか、あと個人がお持ちの権利、実はそういった今にもデジタルコンテンツにできるような資料があるのですが、予算がないし、なかなか普及しないという現状があります。これは、多分地方はほとんど同じだと思います。

数年前に、かなり大量の予算を使って、国立国会図書館が、いわゆる書籍のデジタル化という作業をやったかと思っています。これもかなりの予算を使ってやられたかと思いますが、やはり物量があつて、基本的に余り納期も厳しくないということを考えると、ある程度雇用を生み出すためにはいい仕事があるのではないかと考えています。

ただ、実際にデジタル化する作業というのは、実はすごい手順が多いものですから、例えば本を1冊とっても、汚れぐらいのチェックをするであるとか、表紙から数えて枚数が何枚ある、実際にはデジタル化した後にスキニングの作業、スキニングした後にゆがみがどうなっているかとか、実際に原本と合っているかとか、かなりのチェック工程を踏

まなければいけないものですから、そういったものを考えると非常に雇用の創出がしやすいのではないかと。そういったことを考えるのも一つではないかと思えます。

○小出座長 どうもありがとうございました。

今、仕事のさばき方から始まって、要するに一番最初に言いましたけれども、就業なのか就労なのかというところが非常に重要な課題になってきて、就労機会を確保するためには仕事をつくらなければいけないということが、かなり重要な我々のミッションでもあるし、そういう意識を持ってこういうワーキンググループをつくってきたということもあって、それが後で地図という話にはなってくるかと思うのですが、とりあえず就労と就業のことに関して、船井さん、何か御意見があればお願いいたします。

○船井構成員 NPOあごらの船井です。

特に今のところ、急に振られたので、どういう答えをしていいのかよくわからないんですけども、私どもは在宅勤務を主体にして仕事を出そうということを考えていますので、在宅勤務を就労という形にすると、かなり難しいのではないかという感じがしますので、とりあえずいろいろな議論の中では、できれば就業に統一して考えていきたいと考えているだけで、それ以上のことは今のところは頭に出てきません。よろしくお願いします。

○小出座長 非常に密接なあれで、同じような側面もあれば、違う側面もあって、議論している中でも、やはり就業なのか就労なのかということは、割と本質的な関係があるのではないかと考えていてちょっと聞きました。

それで、仕事をどうさばくかという話でいろいろ問題があって、それに対して仕事をつくるという話が今、少し話題にされましたが、同じようにそれを地図関連で仕事ができるということに関して、前回は少しお話いただいたのですが、その辺りをもう少し詳しく、中津川さん、何かお話いただければと思います。

○中津川構成員 東京ガス・エンジニアリングの中津川と申します。よろしくお願いたします。

地図業務につきましては、前回は少しお話ししたのですが、1万人規模の雇用を創出する上では、どうしても大きな仕事を創出することが不可欠になってくるということでございます。

そういう創出された仕事に合った具体的な実行組織が必要になってくるだろうということで、この車の両輪があって、初めて具体的な成果が出るのではないかと考えておるわけですが、この大規模雇用に寄与する事業として私どもが以前から考えているのが、ライフライン関係の図面整備事業がよいのではないかとということで、考えているわけでございます。

具体的にどうかといいますと、これから復旧から復興ということで、いろいろな土地関係を整備して道路をつくり、それからインフラを整備していくという過程の中では、被災地では地面が動いているということで、具体的にどう変化したのか、それから、土地の権利関係に関わる確定ですとか、そういうものを図面化することで次の段階として道路の整備

があり、更にその次に水道ですとか下水、ガス、通信、電力といったインフラ関係の設備の修復とか復興が始まるわけでございますけれども、このとき必要になるのが、これら図面を整備する。これは、今、法律上で道路法ですとか水道法で定められた書類をつくることで、その後の作業に結び付いていって、いろいろなお金の補助金の関係とかに結び付いてくるわけで、こういった手続が必要になってくるわけで、必要不可欠な書類の一つと位置づけられているわけです。

普通ですと、個別の自治体さん単位でこういった仕事をするわけですがけれども、今回の被災地域はかなり広域にわたっているということで、被災地域というくくりでこういったものを一括してつくり、管理し、活用していくことが効率的に短期間で復旧することに寄与できるのではないかと考えているわけでございます。

そのときに、先ほど高橋さんからも結構専門的な技術が必要で、普通の人にはできないのではないかと懸念もあるのですけれども、実際には上流から下流まで、いろいろな作業が必要になってくるわけございまして、たしかに上流の方は専門家がやらなければいけない部分が当然あります。ただ、一番下流のデータをつくる場所につきましては、既に在宅でやっている例もございまして、やはりその辺は仕事を分類して適正な仕事の流し方をすれば雇用につながると思っています。

それから、今、私が言いましたような仕組みにつきましては、既に多くの政令指定都市でやっているような事例がございまして、そういった例を踏まえてこういった仕組みづくりをすれば、一からつくるよりはかなり短期間でできるのではないかと考えている次第ですが、この下流の仕事につきましては、データを入力することになりますので、まさしくひとり親ですとか、女性の親ですとか、障害者とか、あるいは在宅で仕事をするとか、こういったことに向いている部分が中に確実に存在するというところでございまして。

それから、復興が終わった後についても、それを更新していく作業も考えられるということでございまして、こういったデータをつくるだけではなくて、それを活用する道路調整という作業もありますし、工事をする際の道路申請許可もございまして、これはどうしてもやらなければいけないことで、こういったことをシステムで支援することで、そういった手続が非常に効率化されるということも考えられますので、これ自体が更に今度は復興を促進することにつながっていくのではないかと考えているところです。

○小出座長 ありがとうございます。

それと同じように被災地のデータベースと就業関係に関して、富士通の濱田さん、何かございましたらお願いいたします。

○濱田構成員 富士通の濱田でございます。

弊社富士通は以前から就業支援について ICT 中心に、前回、厚生労働省様から御紹介のあった就業訓練の事業に携わってきました。また、仕事としての運営も関係会社でやっていることもあるんですけども、実際に被災地現場に入っているメンバーの報告を聞くと、まだまだ復旧の段階だということがあるのと、本当に現場で何が起きているかというの

を真摯に受け止めながら、その中で被災者の生活支援とか在宅の健康管理、生活支援等々をお手伝いしているというのが現状でございます。

ですから、今回雇用を大量に創出するということを考えますと、当初1～2年というのは専門的な業務スキルとかICTスキルを必要としない、かつ、まずは被災地域で取り組む必然性のある事業を対象とすべきだと思います。そうすると大量な雇用が創出できるのではないかと。そのために被災者の状況、例えば経済状況とか健康状況を調査する事業。先ほど五十嵐さんも、そのような現場の状況を聞くという調査そのものが仕事になるとおっしゃられています、それと全く同じ意見でありまして、そうすると被災地域の多くの方々に実際に動いてもらうことから始めてはどうかと考えています。

地図の話もありましたけれども、その後は各自治体の市政調査とか、災害とか防災に関わる情報の管理とか、そういうことに関しての収集や利用を事業としてどうかと考えます。そうすると防災については公共構造物の検査等の専門知識、地図データも多分そうなんだろうけれども、そのようなことも入ってきますので、そのような職種をあえて希望される方、志の高い方については、当初の1～2年というところは簡単な調査ではなくて、専門的な訓練とか資格を取得していただくことに注力していただいて、そこに給付金を与え、雇用としていく。そうすると被災者支援そのものをデータベースづくり、そして、それに伴う就業訓練等の支援ができるのではないかと考えています。

以上でございます。

○小出座長 地図関連は必然的に災害復興の中で出てきて、それをうまく仕事と結び付ければ相当の量が出てくるのではないかと話ですが、もう一方、東海林さんをお願いしたいのですが。

○東海林構成員 NTTデータ東北の東海林です。どうぞよろしく願いいたします。

我々NTTグループでは、実際に西日本の地域において、こういった地図づくりという観点で在宅雇用を行っているという実績もありまして、先ほど中津川さんがおっしゃったように、障害のある方ですとか独り親、あるいはワーク・ライフ・バランスをとりながら働けるという形での実績を持った取組みを行ったりしているわけでございます。

今まで既にいろんな方がお話をされていらっしゃるけれども、現実問題として被災地というのはまだ復旧の段階であるということは、何となく共通認識できるかなと思いますが、その復旧を行うことでさえ、例えば地形が変わってしまっている、あるいは地盤沈下が起きてしまっているといった状況があったり、社会インフラの応急的な復旧を行うに当たっても、地図というのは非常に欠かせないものであろうかと考えています。

当然、復興という目線で見るときにも、その収集した情報に基づく地形図を利用した事業を検討する必要があるかと思えますし、そういう面から見ても地域の復興を推進するという面と、もう一つはそういった作業を進める中で雇用を創出するという面において、今回の地図をつくる事業というのは非常に有効な仕事なのではないかと考えます。

被災離職者が被災地域の復興に参画できるという面でもよい施策なのではないかと考え

ております。

以上です。

○小出座長 どうもありがとうございました。

一通り仕事を生み出すというか、仕事をつくるという意味での地図とかデータベース、いろんな文書であるとか、そういうものがあるよという話を伺って、それを雇用というところに結び付けるときに、非常に下流部から上流部まで含めて仕事の可能性はありそうだといいところを伺ったような気がします。

一番最初に問題を少し整理してお話を差し上げたと思うんですが、その中で多分、今までは個別の企業の中で活動としてそういうものをやられてきていて、それが少し今の大量の仕事といいますか、そういう話を1個の会社でやるのは大変だという話。それから、いろんな省庁にわたっても既存の予算があるにもかかわらず、それを現場の忙しい市とか県の役人を使ってやるのはとんでもないという話の中で、では民間の中でそれをどうやって解決していくか。あるいはその中に当然ながら官と民との連携といいますか、協力関係をどうつくったらいいのかという課題が出てきていて、それに対する我々の提案といいますか、希望といいますか、そういうものを整理していく必要があるかと思うんですが、その辺に要するに個別企業の限界、それと民間企業はどうやってみんなで一緒にやるかというのと、その中に官がどうやって関係していただくかという、その辺の観点から岡野さん、何か御説明いただけますか。

○岡野構成員 いろんなお話も出てきて、多分ポイントとしてはお仕事は在宅就業で ICT 技術を活用してというようなことで、以前ワーキングの中で資料の御提示があったと思いますけれども、復興データセンターなるものをつくってというお話がございましたが、やはり広い地域に大きな事業規模でやるということになると、まず官と民が一緒になってというか、連携してこの事業のスーパーバイザー的な組織を頭につくってはどうか。そのスーパーバイザー的な組織に公益的な法人格の扱いを持たせたらどうかと。

それはなぜかと言うと、いわゆる今までお仕事の話聞いてきましたら、割と社会インフラ的な地図のお話ですとか、あるいは公的文書のお話ですとか、公のお仕事がメインになってくるそうすると、どうしてもお仕事の発注の中心は各省庁さんであったり、自治体さんであったりするところになりますと、その発注を受けるところが適正な金額といいますか、費用でお受けしないと、結局、働いていただくお母様方とか女性の方々に適正な費用を払えないというような、逆の貧困ビジネスみたいになってはまずいと思いますので、そういった大きなスーパーバイザー的な組織を官民連携でつくってはどうかと。その配下に岩手、宮城、福島、被災3県に現場をよく熟知した、ニーズもよくわかるし、機動的にも動けるといったような組織を置いて、そこが各県で実行部隊として被災地のニーズや被災地の自治体のいろんなことを集約して、仕事をつくっていくといった形が好ましいのかなと思います。

この組織づくりというのはいろんな考え方があろうかと思いますが、それはまだまだ

少し時間をかけてもんでいかなければいけない話なのかなと考えてございます。

○小出座長 これは企業によっても随分意見が変わるかと思うんですが、同じようなことで高橋さん、いかがですか。

○高橋構成員 今、岡野さんのおっしゃっていることに大体考え方は似通っているのかなと思っております。ただ、この就業を実際短期間だけの就業と考えてしまうと、これもなかなかどういいう仕事を与えていこうとか、いろいろまた議論になっていくので、これが継続的にやっていける事業として考えていくのも1つかなと、以前から御意見を述べさせていただいています。

ただ、これを例えば国ですとか自治体様からずっと半永久的に仕事をもらい続けて、おんぶに抱っこということであれば、これは国民の税金も含めて非常に厳しい状況があるので、そういった公益の法人格と定めたとしても一定の期間をある程度目安にして、以降は独立採算で運営できるというような形に持っていかなければいけないだろう。ただ、実際には就業を受ける側としての雇用の賃金の問題ですとか、賃金という話になってくると無論、だれでもできるような仕事みたいな形になってしまうので、どうしても競争の社会、いわゆる民間同士、海外の企業も含めて非常にコスト競争が激しい中ですから、そういったところでコストの問題、賃金のバランス。とは言いながらもずっとそれを税金等を投じてやっていくわけにもいかないの、期間を定めて、これが独立で成り立つような仕組みも考えていく必要があるかなと。

今、言うに被災3県にある程度そういった組織に機能を持たせるというのは非常に賛成です。でも、もう一つの意見としては地元の雇用、地元の企業連携も意識して、在宅だけではなくて地元の企業がうまく連携して行って、それが最終的にお互いが雇用に結び付んだよという形でいわゆる復興していくという姿もいいのではないかと考えます。

○小出座長 現実的に被災地でコンソーシアムという形で現に活動されている大関さんに、今の話を受けて何か御意見がございましたら伺いたいのですが。

○大関構成員 今いただいたお話、岡野さんと高橋さんのお話は、基本的にはおっしゃるとおりと思います。

それに補足する形で、先日、県の方といろいろお話をしていたときに、そういう産業政策というか雇用政策というか、それは被災自治体としてはとてもありがたいのだがしかし、先ほどのいろんな業務がある中で負荷がかかり過ぎるのは困るという話は、そこを考慮してあげた話で、それなんかは先ほどの岡野さんの御提案はとても配慮されている話だと思うので、特に高橋さんのおっしゃられた地元企業とも連携して、そうでないとまた東京が勝手にという話もありますので、そういうものができると被災地にも役立ついい施策になるのではないかと思います。

○小出座長 要するに東京から一斉に乗り込んできてというのではなくて、地元企業と連携してということですね。それで先ほどの横串という話にもなるんですが、現実にはいろんな仕事をアレンジしたり、セールスというか要するに仕事を取ってきたり、最終的な品物

を検品したりとか、いろんな調整をやらなければいけないんだけど、そういうものに対しての今のコンソーシアムとか民間企業のスーパーバイザー的な役割とか、その辺はどういうふうな感想を持っておられるんですか。

○五十嵐構成員 実際在宅就業をやっている、先ほど東海林さんのおっしゃったNTTデータ西日本さんの仕事をめぐりめぐってうちの在宅就業でやらせていただいたり、電子書籍も実はやっております、13段階ぐらいにブレイクダウンしたもので、恐らく在宅でできるのは4段階ぐらいなんですけれども、その前後はうちの職員というか在宅就業支援センターの職員が関わらなければならないということがあって、いろいろバラエティに富み過ぎていてうちの職員は毎日目を回しているというのが実際のところなんです。

先ほど高度なというか、専門的な知識がないとできないということが相当多数あって、そんなに一個一個の仕事は単純ではないんです。ですから先ほども出ているように、その分野での専門的知識を持った方々と連携しないと、スムーズにいかないというのが本当のところなんです。

我々は専門的な知識はほとんどないんですけれども、いろんなことに対応して組織をつくり変えたり、柔軟に対応しながら在宅のお母さんたちに仕事を出していけるというところが強みなんです。先ほど申し上げた専門的な地元のコンサルタントの方々は、そこしかやらないとかやれないので、そういう仕事ができる人にしか仕事は出せないということがあるわけですから、我々みたいな柔軟なところを使っていただけると、アルバイトを雇わなくてもというのは変な言い方ですけども、かなり安定的に仕事をこなしていける体制というのはつくることではないかと思っています。

そういう意味で先ほどのスーパーバイザー的なというのは、スーパーバイザーというのはもう少し突っ込んで仕事を分析し、分解しというそのところまでやっていただいた方がよろしくて、そういう意味での企業間の連携はできるのかなと思います。

もう一つ、今回の雇用創出。雇用という意味では就労なんですけれども、今、出ているように地図だとか何だとかというような比較的大規模なことと、やはり地域の中でもそういう仕事をつくっていくという、小さくてもそういう視点も重要で、それが9対1なのか2対8なのかはわかりませんが、地域の中でも地域の仕事をつくっていけるという仕組みが欲しいなと思っています。

それは例えば水産加工もそうですし、介護関係の事業所もそうなんですけれども、今どんな事業を起こすにしても、継続するにしても、ITなしには進んでいかないわけですし、そういうバックヤードのような仕事は意外と小さいんですが、探すところあります。小さいからこそほとんど皆さん手をつけていないんですけれども、そういうことも地元だからこそ丁寧に小さい仕事も対応できますよという、そういう体制もあると地域の中では強くなるのかなと思っています。

○小出座長 それは仕事のコーディネーターみたいな役割と、インキュベーターみたいな役割を両方兼ねているんですね。特に地場でそういうことをやれるような企業を探すとい

うのも1つの重要なあれなんですかね。

○五十嵐構成員 むしろ、そういうことができる企業を育てていく。

○小出座長 そういうところに目を向けろと。技術は持っているとか、そういうことですね。どうもありがとうございました。

いずれにしても、大体意見が出てきたのだけれども、もう少し企業が非常に大規模な雇用をつくるに当たって、地図のようなものをエンジンにして、それを仕事に振り分けていく。あるいは現状の中で現場が非常に忙しい中で、ありとあらゆることを要するにコンサルティングから調査、クオリティを確保するようなものを含めて全部やっていくような1つの上部組織みたいなものを、地場の産業等も絡めてつくって連携していくというのは非常に重要だというのは何となく皆さん実的で、暗にそこに国がお金を出してくれるなんて話にはならないわけで、そこで現実的にどんな形になるかというのはわからないので何とも言いようがないんですが、少なくともどういうところに国とか市町村、県に対してどういう連携をしていきたいのか、あるいはどういうことをやっていただきたいのかというのは、とりあえずできるかできないかは別にして、その辺りを少し御意見いただいて、それを整理していきたいと思っていますが、どなたかありましたら。

○谷構成員 初めてといたしますか、こういう大きな震災を受けまして、非常に厳しい状況下で、先ほどからありますようにスピーディーにやらなければいけないということで、我々ワーキンググループが再三に議論を重ねてまいりまして、現場の方も各自各様に再三現場に赴いて、いろんな情報収集をした上で議論をしておりますけれども、ここまで来ますともう一度皆さんで現状の細かい把握を再認識するといいますか、共通認識の上でもって、それで次に具体的にということも、ちょっとストップして考える時間があってもいいのかなと思っています。

今日、資料を用意しているのですけれども、それをお配りしていいかどうかかわからないのですが、先ほど言っています最終的に1万人の雇用を考えるためには、大きな組織がなければなかなか運営も難しい。今、先生がおっしゃるようにその組織はどのような格好でもってつくればいいのか。これはなかなか前回も出たかどうかあれですけども、やはり初めてなものですから、連携をしながら是非これはやっていくしかないのかなと。

現状を御報告させていただきますと、これはもう一度頭に入れてほしいのですが、現実に鉄道の方もJR東日本さんは6割ぐらい。三陸の方はほんのわずかの108の中の61kmぐらいは運行。浸水農地に関しましては全体作付け可能な農地は3割。水産の方は特にいろいろと被害が大きかったこともありまして、各県によって非常に厳しい状況下で全面的に水揚げができる漁港は全体の260か所の中の約2割という状況下で、現在まだ復興に向かって頑張っておるんですが、そういう状況下でございます。有効求職者数が13.7万人で、うち女性が約7.4万人。こういう現状の数字をいかにして早く復興のためには就業をという格好でやってきておるのですけれども、何がここで一番問題かと言いますと、まず大きな組織。これをいきなり大きな組織にいくのか、順序だっていくのか、この辺は皆さんの

知恵を出し合って、私が言うのも申し訳ないんですけども、逆にお力を借りながら、連携をしながら県も市町村も含めて議論をしていく一番大きなネックがここかなと。

現実には組織ができれば、私が一番危惧しています特に弱者、子どもさんなりお年寄りの中では憩いの場所等も、精神的なケアも含めて、そういう場所もできれば孤独死ということも減っていくであろうし、いずれにしましても一番データベースとして利用できる地形データの整備といえますか、準備ができれば、そういう表現は難しいんですが、その居場所、いち早く的確に把握して、いち早くどういう形でもって救出、介護、病院等いろんな対応をやるためにも、どうしても図面整備が必要なのかなと。

この図面整備のやり方も非常に厳しくて、公共測量作業規定にのっとる精度が必要な図面もあれば、言葉は悪いんですけども、昔のカーナビのような程度の精度でもって使えればいい図面もあれば、いろんな図面整備のやり方もいろいろと議論していく必要があるかと思うんですが、いずれにしましてもスピーディーに早く連携しながら、先ほどから出ていますけれども、大きな雇用をしていくための組織づくりというのが一番大事かなと。

地下の中は特に地形が動いていますので、地形データの位置そのものもともかく、地形の中に入っていますライフライン等の設備、施設関係も非常にいろんな損害を受けていると思うんですけども、そちらも早急に整備していくためにも地形データが要るのかなと考えておりますが、この辺りはなかなか各市町村の課題も、横の動きもございますので、非常に簡単にこうしろ、ああしろというわけにはいかないのかなと考えております。

以上です。

○小出座長 どうもありがとうございました。一応、言いたいことはいっぱいあるということかもしれませんが、あと何か全体の中で非常に言わなければいけないことがあればお伺いをしたいと思いますけれども、例えばコンソーシアムをつくって、それをどのくらいの規模でやっていったらいいのか。先ほどある程度時限でやったらいいのではないかという話もありましたし、何かその辺でアイデアとか御意見があれば。

基本的にまだ最終的にというか、最終的と言ったってそんなに時間はないんですけども、それをまとめて提案を最後にしたいと思っておりますが、大体合意はしつつあるんですね。そういう意味である程度緊急的にやらなければいけない。仕事をつくらなければいけない。雇用だけではなくて仕事をつくらない限りはだめだと。その仕事の内容も非常に幅が広く、それに対して現実的には厚労省だけではなくていろんなところにお金がある。そういうものはただ現場の中で横串的に使っていくような知恵みたいな、調整する機能がないと当然動かないし、あるいは仕事に関わる部分でのいろんなマネジメントまで含めて、いろんな仕事を一体化して動かさないと現実の中でも動かないという現場があって、それで民間企業はいろんなところでいろんな活動をしていて、それをとりあえず連携するような形にして、そこの中でうまく連携して情報公開も含めて、それで仕事を下に流すような考え方、そういうような仕組みをつくるということがあって、その中で民間企業だけでは限界があるという話は当然ながら出てきていて、どういう形で国が支援していただくのか

というのかなり幅がある。

ただ、その中で一番いい形をいろんな相談をしながら、その場その場でやっていくということになるのかと思うんです。大体そういうような意見です。

○五十嵐構成員　こういう発言は私の方がいいかと思いますが、IT関係の方々がお集まりですので、多分それぞれお話を伺っていると、それぞれの会社の方が被災地のどこかに関わっていらっしゃるって、それぞれの復興を横目で見ながら活動されているということなんです。そういうところで小さくてもいいのでモデル事業というかパイロット的に、こういう思考を持って就労支援とか在宅就業ということを念頭に置いた事業をモデル的に、パイロット的に進めていただく。ということをやつていただく。その際に重要なのは、先ほど先生がおっしゃったように知恵なんです。予算を使うということも知恵が必要です。

復興庁さんがこういう会議を開いていただいたというのは、まさに復興庁さん自身が予算をとれるという省庁ではないので、予算がないというのはそれほど地元に対して力があるというわけでもないわけですがけれども、まさに調整をしていただける役所ですから、調整というのは恐らく説明をして理解をしていただくことだと思いますので、各省庁さんとか県などに対して助言をいただくという役割をお願いすることになるのかなと思います。実際に幾つか動いていただいているところはございますし、そうすることで県の方も市町村の方も理解が深まるということがあるかなと思うんです。

各省庁の予算というか、民間としての人を出したり知恵を出したり仕事をつくったりということをやっていくときに、それは民間だけでやってしまうと民間のため、あなたの会社のためなのねということになってしまうので、そうではなくて、それが地域の復興のためということになるようにする仕掛けとしても官も必要だし、地元企業との連携も必要。そういう仕掛けから小さくてもいいので幾つかつくって行って、そのことをこういうメンバーの中でお互いに情報交換をしながら、いいアイデアを各地で競い合いながらやっていくということはあるのかなと思います。

○小出座長　だからとりあえず現場で動けるものをつくって、その中で今、言った課題の解決をやって、それで理想的にはそれが横につながって被災地全体でカバーできるような組織にするということになると思うんです。

ただ、そうは言ってもボトムアップとトップダウンと両方の性格がある程度あるような気がして、だから実際にできるかどうかというのは別の議論になるけれども、とりあえず民が個別ではかなりやっているけれども、どうもそれがつながらないうまくいかないという話があって、それをつないでやるためには、それなりに国とある程度の協調的な行動というのが必要になってきて、そういう中で具体的なプロジェクトも動かし、全体的な作業もやっていく。

それが企業にとっては企業利益でもあるんだけど、それが地図に関係すれば、それは要するに復興にとって効率的な復興を促進するという意味も非常に強いわけですし、必

然的に地図なんていうのは出てくるはずで、それは要するに最初からきちんとした精度の高いものでつくっていくというのは、それは将来的な意味でも非常に重要なことで、今は放っておくと相当いい加減な、あるいはダブった地図がたくさん出てくるという状況があるということで、それはそれなりに公共性の意味合いが非常にあるということは我々の主張でもあるわけです。それが要するにそのような地図が一元的に管理して、精度の高いものがあれば、復興を本当に早くきちんとできる無駄のないものになるのではないかということではないかと思うんです。

ほかに何か議論すべき課題があれば御意見伺いますが、いかがですか。

○船井構成員　ほとんど今まで議論されたことで、概念的に私が考えていることを少ししゃべらせていただきたいんですけども、今回は大震災の後ということで特殊な状況の下にあるわけです。従来こういう大震災だとか不況時というのは、国が公共事業を興して景気の浮揚策だとか雇用対策ということをやってきたわけですが、従来の公共事業というのは土木だとか建築だとか、そういったものが中心になってきて、女性や高齢者あるいは障害者などの社会的な弱者と言われる人にこういう仕事がほとんどできないわけです。ですから、従来の公共投資の一部を使って例えば ICT 基盤の整備などという新しい形の公共事業を起こして、社会的弱者にもできる就業機会をつくるという考え方が必要なのではないかという気がします。

ICT 基盤の整備というのはいろいろ話が出ましたが、公文書や図書館の文書などのデータベース化だとか、大縮尺のデジタル地図をつくるか、こういったことが必要なんですけれども、こういった整備の仕事はコンテンツやソフトの作成というものがあまして、こういうものは在宅で仕事ができる部分なんです。ですからこういう国の ICT 基盤の整備というのは将来、必ず役に立つ事業であるとともに、こういった仕事というのはまだまだ探せばいろんな形で出てくるのではないかという気がします。

今回は今、言ったように特殊な状況下にあります。ですから、こういった状況を改善するためには、従来の公共投資の一部を使って新しい公共投資と言うんでしょうか、そういったものを考えていって、新しい形の公共事業を起こして、社会的弱者にも就業の機会が確保できるような考え方が必要なのではないかという気がしています。

こうした事業を行うために、当然受発注可能な法人格が必要で、今いろんな形で組織の議論が出ましたけれども、そういう組織が必要なんですけども、こういった組織をつくるには当然資金が必要です。こういった資金は当然民間が主体になって出資をすることになるんですけども、その際、わずかな金額でもいいですから、国から出資が出ると、国からの資金が出ることがあれば、大変その辺がスムーズにいくのではないかと。というのは、国からも資金が拠出されるということは、民間からも資金が非常に出しやすくなって、資金調達が比較的短期間でできるのではないかという気がします。

ここで今まで議論された組織というのは、でき得れば被災地復興までの時限的な措置でいいんですけども、時限的な措置としてこの組織が特別な機能を備えたもので、被災地

に仕事が適正な価格で、確実に回るようなシステムを考えていく必要があるのではないか。全体の皆さんから出た議論ばかりの話になりましたけれども、そんな感じがします。

○小出座長 コンクリートではなくて、人を育てる公共投資という考え方ですね。どうもありがとうございました。

そのほか何かございますか。なければ今の御意見はかなり集約されてきているのですが、現状の認識あるいはデータも含めて、そういう提案を速やかにまとめて協議会の前にお出しをして、各委員の方にお目通しをしていただいて、8月7日に最終的な報告ということにさせていただきますが、いいですか。よろしいですか。

ということなのですが、何か復興庁の方で何か今の議論あるいは今からの作業の進め方について御指示がございましたら、伺いたいと思います。何かございますか。

○復興庁 指示というものはありません。

○小出座長 特にいいですか。当然ながらその間に、時間がなくなってしまうので余り細かなやりとりは難しいかもしれませんが、我々にとっても就業とか悩んでいる言葉もいろいろあったりして、コンソーシアムとか訳のわからない概念がたくさん入ってくる。それから、公務員の連携なんていうのもどういう言葉がいいのかよくわからないところがあったりして、いろいろ調整をしなければいけないと思うんですが、基本的にはこの前、確認したように我々の民間からのプロポーザルなので、責任はそこで一応我々が責任を持つという中で書くというのが原則だと思うので、必ずしもそれを復興庁が合意したということを我々は必要としないので、我々のある程度の思いをここの中で述べさせていただいたということになるかと思います。そんなのでいいですね。その辺はいいですか。

では、それで報告書をつくって出して、事前にチェックしていただいて、それを基に協議会をやるということにします。では、そんなことでなければこれで終わりたいと思います。どうもありがとうございました。